

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
イ. 退職給付債務	△91,670 百万円	△88,978 百万円
ロ. 年金資産	59,676 百万円	60,203 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△31,993 百万円	△28,774 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,219 百万円	9,479 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,987 百万円	19,104 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,786 百万円	△191 百万円
ト. 前払年金費用	2,256 百万円	3,891 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△4,042 百万円	△4,082 百万円

(注) コスモ石油サービス㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自：平成 13 年 4 月 1 日 至：平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自：平成 14 年 4 月 1 日 至：平成 15 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	3,192 百万円	2,846 百万円
ロ. 利息費用	2,076 百万円	2,137 百万円
ハ. 期待運用収益	△1,915 百万円	△2,004 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,078 百万円	4,739 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,194 百万円	1,718 百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,626 百万円	9,436 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自：平成13年4月1日	自：平成14年4月1日
	至：平成14年3月31日	至：平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌期から費用 処理することとし ております。)	主として10年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 による定額法によ り、翌期から費用 処理することとし ております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(百万円)	(百万円)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
1,331	1,571
売掛金	売掛金
1,079	995
未実現利益	その他
397	798
その他	繰延税金資産小計
698	3,365
繰延税金資産小計	評価性引当額
3,506	△8
評価性引当額	繰延税金資産合計
△204	3,356
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
3,301	△73
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
△77	3,282
繰延税金資産の純額	
3,224	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(百万円)	(百万円)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
△54	△51
その他	その他
△23	△23
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△77	△75
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
77	73
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
0	△1
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(百万円)	(百万円)
投資有価証券	投資有価証券
4,007	5,216
税務上の繰越欠損金	減価償却限度超過額
3,048	2,409
減価償却限度超過額	未実現利益
2,286	1,410
未実現利益	特別修繕引当金
1,666	1,268
貸倒引当金繰入限度超過額	税務上の繰越欠損金
1,194	1,141
ゴルフ会員権	退職給付引当金
1,177	1,109
退職給付引当金	ゴルフ会員権
803	1,033
その他	貸倒引当金繰入限度超過額
1,696	941
繰延税金資産小計	その他
15,881	3,980
評価性引当額	繰延税金資産小計
△1,923	18,511
繰延税金資産合計	評価性引当額
13,958	△1,168

繰延税金負債との相殺	△10,866	繰延税金資産合計	17,343
繰延税金資産の純額	<u>3,091</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△13,901</u>
		繰延税金資産の純額	<u>3,441</u>
前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	(百万円)		(百万円)
固定資産圧縮積立金	△14,562	固定資産圧縮積立金	△12,630
外国法人税計算上の償却差額	△5,790	外国法人税計算上の償却差額	△5,672
其他有価証券評価差額金	△1,076	退職給付引当金	△1,538
退職給付引当金	△922	海外投資等損失準備金	△764
海外投資等損失準備金	△840	特別償却準備金	△210
特別償却準備金	△257	その他	<u>△3,464</u>
その他	△48	繰延税金負債合計	△24,280
繰延税金負債合計	<u>△23,498</u>	繰延税金資産との相殺	<u>13,901</u>
繰延税金資産との相殺	<u>10,866</u>	繰延税金負債の純額	<u>△10,379</u>
繰延税金負債の純額	<u>△12,631</u>		
なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 8,535 百万円あります。		なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 10,272 百万円あります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載しており ません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率	40.87%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されな い項目	6.24%
		受取配当金消去	6.54%
		外国法人税額	12.31%
		税率変更による修正	△1.24%
		その他	<u>△2.10%</u>
		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	62.62%
3		3 地方税等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴 い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債 の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込 まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前 連結会計年度の 40.87%から 39.54%に変更しており ます。その結果、繰延税金資産の金額が 38 百万円、	

繰延税金負債の金額が 175 百万円減少しており、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 160 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 23 百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は 345 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。